

熊本県がん対策推進計画に基づく 取組み状況等

(令和元年度熊本県がん対策推進会議資料)

【熊本県がん対策推進計画に基づく取組み状況等】

～令和元年度熊本県がん対策推進会議資料～

- P. 1 がんを知りがんを予防する

- P. 6 適切な医療を受けられる体制を充実させる

- P. 10 がんになっても自分らしく生きることのできる社会を実現する

- P. 17 がんを学び正しく理解する

- P. 18 災害時におけるがん対策

- P. 19 その他のがん対策に関する動き

(1) がんの一次予防（がんにかからないようにする）

①生涯を通じた健康づくりの推進

○食生活や運動習慣の改善

健康づくり応援店は611店舗（R元年12月末現在）に増加し、県民が外食や中食でも自分に合った料理の選択がしやすいよう食環境整備を推進した。今後、県民が健康に配慮した食事を入手しやすいよう、健康づくり応援店の基準の見直しや情報発信の強化を図るとともに、企業の社員食堂等と連携し、食環境の充実に努めていく。

健康寿命を伸ばすための6つのアクション（運動、食生活、禁煙、健診・がん検診受診、歯と口腔ケア、休養）の推進に賛同し健康づくりを実践する企業・団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録の推進を行い1,313団体（R2.1月末現在）に増加した。

日常生活での運動習慣の定着を図るため、くまもとスマートライフアプリ（歩数計アプリ）を使った「歩いて健康キャンペーン」を実施し、アプリ登録者が14,855人（R2.1月末時点、R1年度増加数7,859人）に増加した。

今後も関係者研修会の開催及び歩数計アプリの啓発を行い、運動しやすい環境の整備を推進していく。

くまもとスマートライフ応援団登録数の推移 (単位: 団体)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (R2.1月末)
登録数	20	139	181	960	1,155	1,313

くまモン歩数計アプリ登録者の推移 (単位: 人)

年度	2017	2018	2019 (R2.1月末)
登録数	3,472	6,996	14,855

○禁煙支援や受動喫煙防止のための環境整備

出前講座等の実施により、喫煙が及ぼす害及び適正飲酒の啓発を行った。

世界禁煙デー（5月31日）及び禁煙週間（5月31日から6月6日）に併せてポスター掲示、県ホームページ、県庁地下通路展示等で情報発信を実施。

改正健康増進法の施行に伴い、県政番組での啓発、ポスター掲示、各種団体及び飲食店等へパンフレットやチラシ配布、団体研修会等での説明を実施し、周知啓発を行った。

今後も出前講座の実施や、令和2年4月1日の改正健康増進法の全面施行に向けた周知啓発を行い、引き続き望まない受動喫煙を防止する。

②ウイルスや細菌感染に起因するがん予防対策

○感染予防に関する普及啓発

子宮頸がん予防ワクチンの定期接種に関する適切な情報発信について、市町村に依頼するとともに、県のホームページに市町村ホームページの予防接種ページへのリンクを貼る等の方法で県民に対して、情報発信を行った。

○H T L V－1抗体検査・相談事業の実施

県保健所において、検査希望者に対しH T L V－1に関する事前説明を十分に行ったうえで、無料・匿名でH T L V－1抗体検査及び相談を行っている。

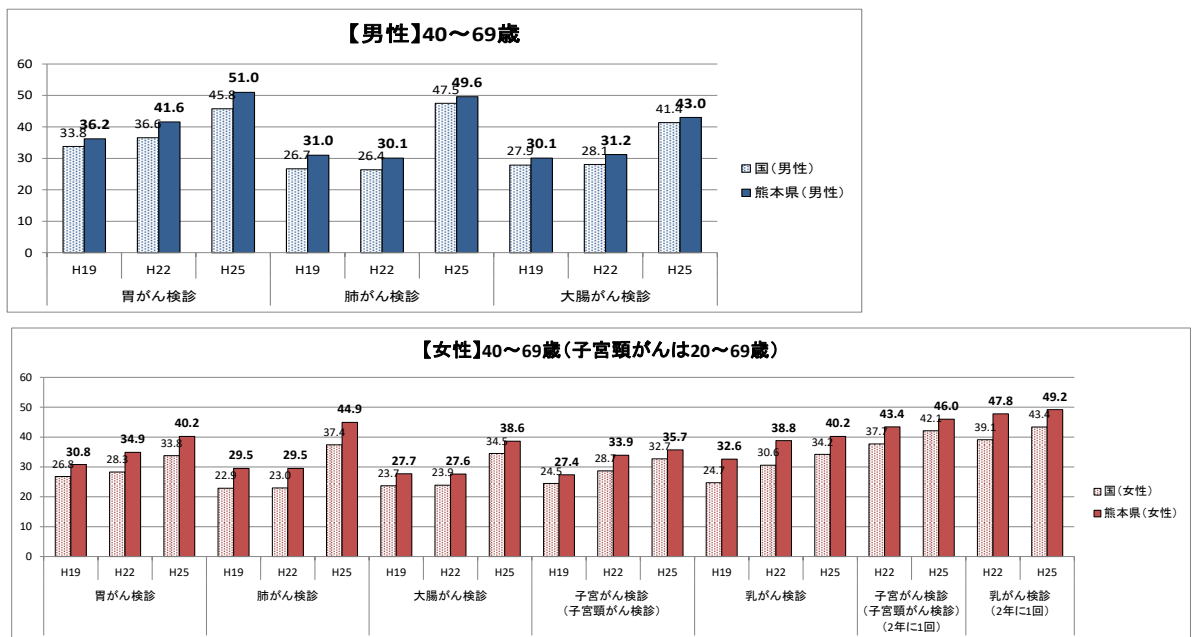
○H T L V－1母子感染対策の推進

令和元年5～6月にかけて、県内の産婦人科医療機関のうち、分娩及び妊婦健診取扱医療機関65機関を対象に、「妊婦健診におけるH T L V－1抗体検査に関するアンケート調査」を実施し、結果について周知を行った。

(2) がんの二次予防（がんの早期発見、がん検診）

①がん検診の受診率向上対策について

【がん検診受診率】 出典：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）



○がん検診の普及啓発の推進

①くまもとスマートライフプロジェクトやがん予防対策連携企業との連携によるがん検診受診啓発

応援団の登録拡大やがん予防対策連携企業との連携による薬局や県民等へのチラシ配布等により受診率向上の普及啓発を実施。

②若い世代（大学生等）へのがん予防講演会

大学で婦人科がんに関する講演会を開催。適切な生活習慣の重要性とがん

検診の啓発を実施。(5回、約480人参加)講演後のアンケートでは、ほぼすべての女性が「がん検診を受けようと思った」と回答。

③がん検診啓発イベントやラジオ等での普及啓発

リレー・フォー・ライフくまもとにてがん検診受診メッセージパネルの作成・展示、県政広報ラジオ番組、県庁地下展示等での啓発。

④各保健所の取組み 講演会やチラシ配布、コーナー設置等

がん予防講演会の開催支援やがん検診受診率50%達成集中キャンペーン月間でのコーナー設置、ケーブルテレビでの普及啓発や弁当業者と連携したチラシ配布等。

⑤K発プロジェクトの活動支援

大学生による子宮頸がん検診受診向上にむけた活動を行うK発プロジェクトの活動である子宮頸がん無料検診の啓発や全体ミーティングの参加等により支援を実施。

今後もスマートライフプロジェクト応援団やがん予防対策連携企業との連携による働き盛り世代のがん検診受診勧奨及び若い世代へのがん予防講演会、様々な機会を捉えたがん検診受診啓発に取り組む。

○受診しやすい検診体制の推進

特定健診とがん検診の同時実施に、45市町村全てが取り組んでいる。市町村がん検診の実施予定について取りまとめを行い、各医療保険者へ情報提供実施。

○検診未受診者への受診勧奨の促進

①国保ヘルスアップ事業におけるがん検診等未受診者対策支援研修会

市町村や検診機関を対象に、ナッジ理論及び受診率向上に効果的な受診勧奨資材の作成方法についての講話及びグループワークを実施。

9月26日 参加者132人

②地域保健研修会(熊本県総合保健センター共催)

市町村、検診機関、医療保険者を対象に、検診受診率向上及びがん検診精度管理についての講話や事例紹介。

11月21日 参加者62人

②がん検診の精度管理等について

○がん検診精密検査の受診率及び精度管理の向上

①「事業評価のためのがん検診チェックリスト」の活用

県、市町村、検診機関において、「事業評価のためのがん検診チェックリスト」を活用した精度管理調査を実施。生活習慣病検診等管理指導部会で評価検討を行い、ホームページでの公表及び市町村・検診機関へのフィードバックを実施。

②精密検査受診率向上のための市町村ヒアリングの実施(2市町村)

精検受診率が3年間許容値以下の市町村に対してヒアリングを実施。

③NHKガッテン！あさイチでの「大腸がん検診精密検査受診勧奨」特集を活用した受診勧奨企画（国立がん研究センター主催）に対する市町村の取組を促し、希望のあった5市町村の支援を行った。

【精密検査受診率の推移】

(%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
胃がん	82.6	82.4	84.5	84.8	83.4	83.2	83.4	82.8
肺がん	82.4	82.8	85.5	85.7	80.7	85.8	85.1	79.6
大腸がん	76.8	78.9	76.8	78.0	77.3	78.5	78.2	73.9
子宮頸がん	58.9	56.9	71.7	76.2	76.1	77.0	77.5	74.1
乳がん	86.4	87.7	84.1	86.8	86.3	89.1	91.9	90.3

※目標値 各がん:90%以上 許容値:乳がん:80%以上、その他70%以上

④生活習慣病検診等管理指導部会の開催

がんによる死亡を減らすためのがん検診の3本柱（有効な検診、高い受診率、精度管理）の一つであるがん検診の精度管理を図るうえで、がん検診の評価等を行っている。

委員構成： 熊本県医師会、熊本県がん検診従事者（機関）認定協議会各部会（乳がん部会、子宮がん部会、胃がん・大腸がん部会、肺がん部会）及び事務局、がん診療連携協議会がん診断部会、放射線技師会、集団検診機関連絡会、熊本市、町村会、保健所長会

⑤がん検診従事者（機関）認定協議会 各がん部会の開催

熊本県医師会にて、各がん部会を開催、部会ごとに年1回研修会を開催。

○効果的ながん検診を実施するためのデータ収集・分析

「がん検診データ集」を作成し、市町村や集団検診機関に研修開催時に説明し配布。県や市町村のがん検診の状況や課題を共有。

今後も引き続き、がん検診データ収集・分析を行うとともに、認定協議会と連携して、「事業評価のためのチェックリスト」を活用した精度管理調査の実施や管理指導部会を開催し、市町村や検診機関への精度管理向上への働きかけを行う。

③職域におけるがん検診について

○がん予防対策連携企業・団体の登録拡大及び活動推進

県と連携してがん予防対策に取り組む企業・団体と連携し、企業等の活動を支援することで、従業員やその家族の検診受診促進、ひいては県民の健康づくりの推進を図っている。R2.1月末の登録数 27企業・団体

がん予防対策連携企業担当者セミナーを開催し、がん相談支援センターの講話実施、各企業の取り組みを共有し、活動の活性化を図った。また、がん連携

企業の活動紹介のためのパネル作成を依頼中。パネルの展示等により、今後、がん予防対策連携企業のPRを実施予定。

【がん予防対策連携企業一覧】

1	アフラック熊本支社	15	株式会社かんぽ生命保険
2	株式会社熊本銀行	16	一般社団法人熊本県法人会連合会
3	全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済) 熊本県本部	17	第一生命保険株式会社
4	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	18	株式会社アドルーム
5	東京海上日動火災保険株式会社熊本支店	19	株式会社熊本県民テレビ
6	株式会社ニュースカイホテル	20	住友生命保険相互会社 熊本支社
7	株式会社肥後銀行	21	株式会社エフエム熊本
8	明治安田生命保険相互会社熊本支社	22	株式会社えがお
9	一般財団法人熊本テルサ	23	富国生命保険相互会社 熊本支社
10	サントリービバレッジサービス株式会社	24	中外製薬株式会社 熊本支店
11	株式会社鶴屋百貨店	25	ヤマハ熊本プロダクツ株式会社
12	生活協同組合くまもと	26	株式会社アステム
13	熊本県酪農協同組合連合会	27	YKK AP株式会社 九州製造所
14	日本生命保険相互会社 熊本支社		

④ウイルス検査の受検率向上と陽性者への対応

○肝疾患診療連携ネットワーク等の強化

熊本県肝炎対策協議会において、今年度は肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業や肝疾患コーディネーターの活用について協議した。加えて、熊本県肝疾患連携拠点病院等連絡協議会に参加し、関係医療機関との情報共有を図ったが、来年度以降も引き続き、熊本県肝炎対策協議会等を通じて、医療機関間の連携強化を図る。

適切な医療を受けられる体制を充実させる

(1) 診療機能の維持・向上

①がん医療提供体制について

○がん診療連携拠点病院の維持・向上

◆国指定がん診療連携拠点病院

- ・平成 30 年 7 月 31 日付けで厚生労働省の「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」が改定され、新要件となった。今年度は、国指定拠点病院全 7 病院のうちの 5 病院が更新対象。現況報告書にて指定要件の充足状況を確認し、がん診療連携拠点病院推薦検討委員会です承を得て、国へ指定更新の推薦を行った。
- ・国のがん診療連携拠点病院の指定に関する検討会（令和 2 年 2 月 19 日）において、更新の可否について審議される。

病 院 名	担当医療圏	更新・継続
<都道府県がん診療連携拠点病院>		
① 国立大学法人熊本大学病院	全域	更新
<地域がん診療連携拠点病院>		
②熊本赤十字病院	熊本、菊池、阿蘇	継続
③独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター	熊本、鹿本	更新
④社会福祉法人恩賜財団 済生会熊本病院	熊本、宇城	継続
⑤荒尾市民病院	有明	更新
⑥独立行政法人労働者健康福祉機構 熊本労災病院	八代	更新
⑦独立行政法人地域医療機能推進機構 人吉医療センター	球磨	更新

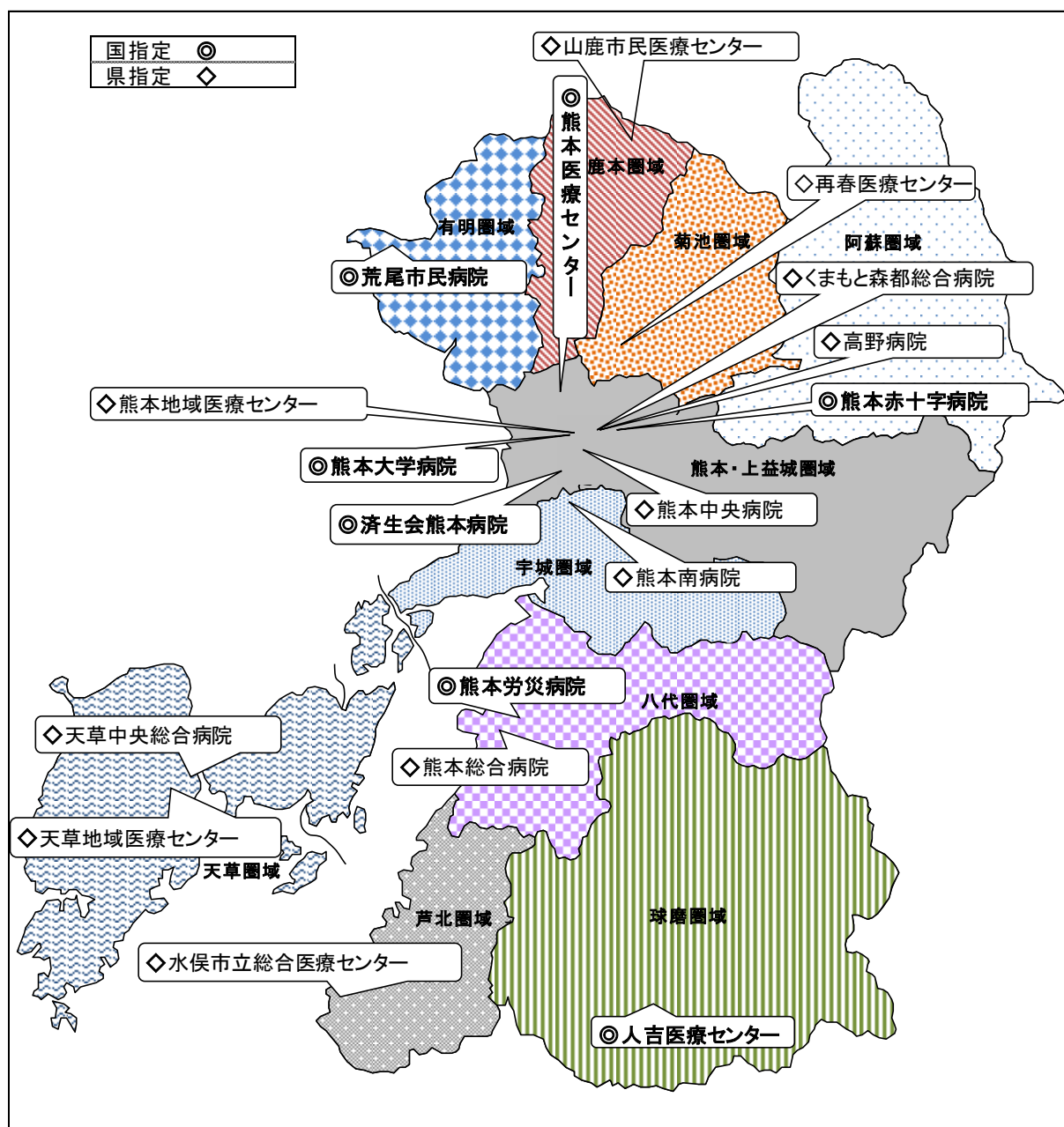
◆県指定がん診療連携拠点病院

- ・阿蘇圏域の県指定拠点病院の候補である阿蘇医療センターの状況を踏まえ、阿蘇圏域（空白の医療圏）に限り、県指定要件を緩和することが昨年度のがん診療連携拠点病院推薦検討委員会で承認されたため、県指定拠点病院の設置要綱を改正。今年度は、阿蘇医療センターから提出された現況報告書及び現地調査にて、指定要件の充足状況を確認し、がん診療連携拠点病院推薦検討委員会で県指定拠点病院新規指定が了承された。指定は令和 2 年（2020 年）4 月 1 日からとなる。
- ・県指定拠点病院全 11 病院のうち今年度更新対象の 9 病院（次頁のとおり）から提出された現況報告書の内容を精査し、全ての病院で必須要件の充足が確認され、がん診療連携拠点病院推薦検討委員会において了承が得られた。今年度中に指定更新通知を発出する予定。

※平成 30 年度（2018 年度）は、更新対象病院なし。

病院名	担当医療圏
① 国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院	熊本
② 独立行政法人国立病院機構 熊本再春医療センター	菊池
③ 独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院	八代
④ 国保水俣市立総合医療センター	芦北
⑤ 一般社団法人天草郡市医師会立 天草地域医療センター	天草
⑥ 独立行政法人地域医療機能推進機構 天草中央総合病院	天草
⑦ 一般社団法人熊本市医師会 熊本地域医療センター	熊本
⑧ 医療法人創起会 くまもと森都総合病院	熊本
⑨ 社会医療法人社団高野会 大腸肛門病センター高野病院	熊本

〈参考〉 熊本県内のがん診療連携拠点病院一覧



○がん診療施設の施設・設備整備

施設整備 1 か所、設備整備 6 か所 (X 線撮影装置の更新等)

②がんの治療法 (手術療法、放射線療法、薬物療法等)、チーム医療、病理診断、がんのリハビリテーション)

○がんの治療法の周知啓発

がん治療法の最新情報 (がんゲノム医療等) に関する講演会が、拠点病院やがん医療に携わる医療機関で開催され、県民に正しく周知啓発が行われた。

(例) 令和元年 12 月 8 日 (日)

テーマ: 未来に向けて、変わるがん医療と「私のカルテ」

主催: 熊本県がん診療連携協議会相談支援・情報連携部会

○チーム医療の促進

がんと初めて診断された患者のうち、カンサーボードで症例検討が行われた割合は、以下のとおり。国指定拠点病院の平均割合は、平成 30 年度の現況報告に比べ、令和元年度の現況報告では増加した。

■国指定がん診療連携拠点病院

(単位: %)

	熊大病院	国立熊本医療センター	済生会熊本病院	熊本赤十字病院	熊本労災病院	人吉医療センター	荒尾市民病院	平均割合
H30	59	75	100	25	5	26	27	45
R1	46	75	100	27	7	86	7	49

H30 は平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日の件数。R1 は平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日の件数。

■県指定がん診療連携拠点病院

(単位: %)

	熊本中央病院	熊本再春医療センター	熊本総合病院	水俣医療センター	天草地域医療センター	天草中央病院	熊本地域医療センター	くまもと森都総合病院	高野病院	山鹿市民医療センター	熊本南病院	平均割合
H30	43	100	22	53	60	2	60	15	100	1	100	50
R1	41	68	34	38	60	0	64	23	91	1	100	47

H30 は平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日の件数。R1 は平成 30 年 1 月 1 日～12 月 31 日の件数。

○病理診断体制の充実

がん診療連携協議会がん診断部会による研修会の開催等により、県内の病理診断に係る専門的な知識を有する医師 (病理専門医) の育成が進められており、病理専門医の数は、26 名 (平成 29 年 10 月時点)、28 名 (平成 30 年 9 月時点)、28 名 (令和元年 8 月時点) である。

○がんのリハビリテーション体制の充実

令和元年度の現況報告において、国及び県指定がん診療連携拠点病院のがん

患者リハビリテーション料の件数は、以下のとおり。国指定がん診療連携拠点病院は全病院で実施しており、増加傾向にある。(県指定拠点病院は、今年度から項目に追加)

■国指定がん診療連携拠点病院

(単位：件)

	熊大病院	国立熊本医療センター	済生会熊本病院	熊本赤十字病院	熊本労災病院	人吉医療センター	荒尾市民病院	合計
H30	29,127	2,767	2,418	2,322	4,951	461	2,591	44,637
R1	32,751	2,158	1,550	2,374	5,647	918	3,922	49,320

(2) 医科歯科連携の推進

がん治療における口腔内合併症の発生を抑え、患者の療養生活の質の維持向上を図るため、一般社団法人熊本県歯科医師会に委託して、拠点病院、歯科医師及び歯科衛生士等への研修を実施するなどし、医科歯科病診連携を図った。紹介患者数は、平成29年度より増加している。

〈参考〉がん医科歯科連携状況（令和元年9月末現在）

- ・がん医科歯科連携登録歯科医師 517人
- ・がん医科歯科連携登録歯科医院 460施設
- ・がん医科歯科連携病院数 23病院
- ・紹介患者数

	術前口腔ケア	化学療法	頭頸部放射線	BP他薬剤	緩和ケア	その他	合計
H30年度	915	537	31	23	19	178	1,703
H29年度	538	405	25	50	9	51	1,123

(3) がん登録

○がん登録データの精度向上

平成28年1月に「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、全ての病院と県が指定する診療所からのがん罹患情報の提出が義務化された。平成31年4月時点で、212の病院と60の指定診療所、計272医療機関が届出対象医療機関。今後も届出の多い診療所に対して、指定診療所登録への働きかけを引き続き行う。

○がん登録データの利活用

令和元年度は、令和2年3月2日にがん登録審議会を開催予定であったが、書面会議に変更。本県におけるがんの罹患統計をまとめた「熊本県のがん登録」の作成に係るがん登録情報の提供申請の可否等について審議する。(※年4回の開催を予定しているが、提供申請がなければ審議会は開催しない。)

(1) がんと診断された時からの緩和ケアの推進

①緩和ケアの提供について

○緩和ケアの提供体制の向上

◆「がん緩和ケア提供体制整備事業」の実施

県では、平成27年度～平成30年度の4年間で、熊本大学病院緩和ケアセンターを中心とした、「がん緩和ケア提供体制整備事業」に対して助成を行い、県内の緩和医療の充実を図った。主な内容は以下のとおり。

- ・緩和ケアに関する専門医や臨床心理士の育成
- ・市民公開講座、一般県民への意識調査の実施
- ・緩和ケアホットラインの設置

◆「緩和ケア提供体制発展事業」の実施

今後、県では、平成31年度～令和3年度の3年間、熊本大学病院緩和ケアセンターを中心とした、「緩和ケア提供体制発展事業」に対して助成し、在宅医療まで含めた県内の緩和医療の更なる充実を図る予定。主な内容は以下のとおり。

- ・緩和医療に携わる多施設、多職種による協議会の設置と運用
- ・緩和ケアチームによる実地研修の受入体制整備
- ・多職種からの緩和ケアに関する相談窓口の設置
- ・県内統一の緩和ケアスクリーニングシートの開発と運用

○緩和ケアの普及・啓発の促進

平成26年7月から、緩和ケア部会が主体となり、県内の緩和ケアに携わる医療従事者を対象に、「熊本緩和ケアカンファレンス」を開催している。令和元年度は14回の開催を予定しており、医師以外の職種も多数参加している。

【開催実績】

H26年度	9回実施	(参加者数延べ1,095人)
H27年度	12回実施	(参加者数延べ1,488人)
H28年度	12回実施	(参加者数延べ1,215人)
H29年度	12回実施	(参加者数延べ981人)
H30年度	14回実施	(参加者数延べ1,488人)

【参考】

<令和元年度テーマ> ※一部省略

- ・がんのしくみと予防について
- ・成年後見制度と意思決定支援
- ・メサドン、その特徴と使い方
- ・非がん（呼吸器疾患）患者の緩和ケア

- ・臨床宗教師とは
- ・Best Supportive Care のための倫理的な治療中止/差し控え
- ・当院における心不全患者に対する ACP の現状と課題
- ・好生館の目指す緩和ケア
- ・「食べる」を支える緩和ケア
- ・自分らしく「生きる」
- ・地域における緩和ケアの役割
- ・終末期患者の身体抑制

○在宅緩和ケアの推進

- ・全てのがん診療連携拠点病院において、がん患者の退院時において、地域の在宅診療に携わる医師や訪問看護師等との退院前カンファレンスが実施されていることを確認。
- ・国指定拠点病院においては、地域の医療機関等との情報共有、議論する場の開催を年1回以上設けていることを確認。
- ・県ホームページにて、在宅緩和ケアを行っている医療機関を検索することができる「熊本県緩和ケアマップ」を周知し、活用促進を図った。

②緩和ケア研修について

○医療従事者への受講勧奨

緩和ケア部会において、各拠点病院の緩和ケア研修会の受講者数や受講率等を情報共有し、医師に限らず、その他の医療従事者の受講勧奨を促進した。

○緩和ケア研修会受講体制の整備

【修了者数】

(単位：人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
医師	149	174	133	169	124	134	354	301	210	160	130	2,015
その他	129	159	198	246	250	205	229	185	176	151	93	2,006
計	278	333	331	415	374	339	583	486	386	311	223	4,021

※令和元年度は修了者報告済である9/14回の修了者数

【受講率】

「1年以上自施設に所属するがん診療に携わる医師」のうち、緩和ケア研修会を受講した医師の割合。

国指定拠点病院：84.2%（令和元年9月1日時点）

県指定拠点病院：76.6%（令和元年9月1日時点）

(2) 相談支援

①がん相談支援センター

○がん相談支援センターの周知

◆がん相談支援センターの相談件数

年次	H25	H26	H27	H28	H29	H30
相談件数	13,719	19,277	20,553	16,591	16,237	14,657

※年次は、1月1日から12月31日までの1年間。(出典：拠点病院現況報告書)

平成28年以降は、熊本地震の影響を受けた熊本市立熊本市市民病院の相談件数は含まない。

◆「熊本県がん相談員サポートセンター」の設置

県は、平成27年6月に熊大病院内に設置(事業推進員1名、事務職員1名の計2名を配置)。「がん専門相談員ワーキンググループ」(以下、「がん相談WG」という。)と連携し、主に以下の取組みを実施。

- ・県内がん相談員の質の向上(研修会の実施)
- ・がん相談支援センターの周知啓発(熊本県版がん情報冊子の作成等)
- ・がん患者団体の支援(がんサロンネットワーク熊本の支援等)

◆がん相談支援センターの広報・周知

平成30年10月に、がん相談WGと連携し、従来の内容をより充実させた熊本県版がん情報冊子(第3版)を8,500部作成し、今年度は第3版一部改訂を約10,000部作成。また、がん相談支援センターを紹介するポスター、チラシ、クリアファイル、カード等を作成し、関係機関へ配布した。

がん相談支援センターの認知度向上のため、がん相談員WGで「リレー・フォー・ライフ・くまもと」に相談ブースを開設した。

◆図書館における出張がん相談等の実施

広く多くの方に「がん」や「がん相談支援センター」を知ってもらうことを目的に、誰もが気軽に来館できる図書館で、個別相談等を実施した。個別相談者の多くは、普段、医療機関に足を運ぶことがなく、がん相談支援センターの存在を知らないような方であった。今年度は、くまもと新都心プラザ図書館で5回、山鹿市立ひだまり図書館で1回開催した。

○がん専門相談員の質の向上

◆熊本県がん専門相談員研修会の実施

県内がん相談員(拠点病院以外の相談員を含む)への研修、拠点病院のがん専門相談員への研修を実施し、平成24年度～令和元年度で14回延べ854名が参加。毎回、熊本市と共に参加し、がん相談員の課題等の共有を図っている。

令和元年度は2回実施。

◆九州地区開催の地域相談フォーラムへの参加

平成24年度に熊本で開催された「地域相談フォーラム」が九州各県持ち回りで開催されており、毎年度、県及び県内がん専門相談員が参加。平成26年度からは相談員グループワークの時間を活用し、他県の先進事例及び課題等について行政担当者間による意見交換を実施している。

＜参考＞ 過去の開催地

平成24年度：熊本 平成25年度：福岡 平成26年度：長崎
平成27年度：鹿児島 平成28年度：沖縄 平成29年度：大分
平成30年度：宮崎 令和元年度：佐賀（中止）

○認定がん医療ネットワークナビゲーターとの連携

一般社団法人日本癌治療学会は、拠点病院のがん相談支援業務を補完することを目的に、認定がん医療ネットワークナビゲーター制度に取り組んでおり、本県では、平成29年10月時点で8名だったナビゲーターが、令和元年8月時点では、37名（シニアナビ13名、ナビ24名）に増加。がん相談支援センターの相談員等との連携した取組みについて、がん診療連携協議会相談支援・情報連携部会を中心に検討されている。

②がんサロンの普及とピアサポートの充実

○がんサロン活動への支援

がん相談員サポートセンターのスタッフが、各サロンの訪問や、がんサロンネットワーク熊本の事務局支援等を行った。今年度からは、天草地域医療センターで開催されている「がんサロン ふらっと」が、がんサロンネットワーク熊本に加入し、30か所でがんサロンが実施されている。

また、熊本第一病院で、「がんサロン たいのしま」が開設される予定。

○ピアサポートの充実

◆がんピアおしゃべり相談室の実施

平成24年度から、がん患者等が不安や迷いなどの気持ちを整理するきっかけの場として、がん経験者、病院及び行政の協働により、がん経験者による傾聴を主体とした「がんピアおしゃべり相談室」を実施している。平成30年度からは、新たに熊本大学病院での実施を開始した。現在のピアサポーター登録は6名。

<参考> がんおしゃべり相談室（個別面談、無料、予約不要）実施病院

・熊本赤十字病院 がん相談支援センター内 相談日：毎週水曜日、金曜日（受付：午後1時～午後3時30分）
・独立行政法人国立病院機構熊本医療センター がん相談支援センター内 相談日：毎月第1、2火曜日（受付：午前11時～午後0時30分）
・熊本大学病院 がん相談支援センター内 相談日：毎月第3木曜日（受付：午後1時～午後3時30分）

※平成26年度、27年度は、熊本市民病院でも実施。

<参考> がんピアおしゃべり相談室実施状況（平成25年1月～）

利用件数 総計418件（令和元年度72件 ※令和2年2月末時点）

実施病院	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	総計
熊本赤十字病院	11	31	49	34	33	65	49	42	314
熊本医療センター			8	7	8	13	10	17	63
熊本市民病院			12	6	—	—	—	—	18
熊大病院							10	13	12
合計	11	31	69	47	41	78	69	72	418

※熊本市民病院は熊本地震の影響により平成28年度は未開催。

◆がんピアサポートセミナーの開催

がんサロン参加者のピアサポートに対する正しい理解を深め、実践力を養成することによって、県内がんサロンの普及・定着を促すとともに、がん患者等の交流を促すため、がんピアサポートセミナーを開催した。令和元年度は、令和元年10月19日に開催。令和2年3月8日も開催予定であったが中止。

(3) 「私のカルテ」による地域との連携

◆熊本県「私のカルテ」がん診療センターの設置

平成22年度から熊大病院内に設置（平成22年度～27年度がん診療地域連携クリティカルパス支援事業でコーディネーター4名、事務職員1名の計5名、平成28年度からは、コーディネーター2名、事務職員1名の計3名を配置）。がん診療連携協議会相談支援・情報連携部会と連携し、「私のカルテ」、「私のノート」に関する研修会、県民公開講座、技術的助言、相談対応、意見交換等を実施。平成30年度からは、「私のノート」のA5版「私の日記」の作成・配布を開始。「私のカルテ」の導入件数については大腸がんや乳がんが大幅に増加した。また、「私のカルテ」の改訂に向け、意見交換を行った。

<参考> 「私のカルテ」の年間導入件数及び継続利用割合

がん種	H26	H27	H28	H29	H30
胃	148	149	121	167	142
大腸	195	226	188	167	222

肺	39	61	42	40	38
乳	118	178	132	156	199
肝臓	34	12	16	19	14
前立腺	139	114	48	156	157
婦人科	22	15	41	76	61
その他	20	6	12	9	10
計	715	761	600	790	843
継続利用割合	65%	66%	61%	73%	59%

※継続利用割合は利用停止分を除いた数（不明の数は未利用に含む）。

(4) がん患者等の就労を含めた社会的な問題

①就労支援について

○就労支援体制の整備

- ・県内におけるがん患者等の就労支援対策を総合的に推進することを目的に平成29年2月に設置。
- ・今年度は、会議の構成団体に対し、各施設で取り組んでいる就労支援対策の実態調査及び課題整理を実施する予定。また、昨年度の同会議で内容を検討した、がん患者の早期離職防止のための「がん患者等就労支援リーフレット」を、拠点病院を中心に、がんサロンや熊本県産業保健総合支援センター、ハローワーク等へ配布予定。拠点病院に対しては、がんの診断時等、できる限り早期にがん患者の手元に届くよう配慮を呼びかけていく。

【2018年度版がん患者等就労支援リーフレット】

がんも診断されても、すぐに仕事を辞めないで!

がんと診断された時に働いていた方の約70%は、同じ職場に復帰しています！仕事を辞めると決めてしまう前に、一度立ち止まって考えてみませんか？

- 1. まず治療について理解しましょう!**
 - ◆治療にどれくらい時間がかかるのか？
 - ◆これから受ける治療の副作用が、就労にもたらす影響は？
- 2. 利用できる公的の制度を確認しましょう!**
 - ◆高額療養費制度(治療費の支援)
 - 限度額適用認定証を申請することで、医療費の窓口負担を限度額まで抑えられます。
 - ◆傷病手当金(収入の支援)
 - 職場を休んだときに、療養中の生活保障として支給される制度です。
- 3. 労働者としての権利を知っていますか?**
 - ◆就業規則
 - 休職期間や、休職期間中の給与の条件など、確認してみましょう。
 - ◆健康保険上の制度
 - ご加入の健康保険独自の高額療養費制度や傷病手当の付加給付制度が設けられている場合があります。
- 4. 職場に相談してみましょう!**
 - ◆現在の状態、当面の治療スケジュール
 - 必要に応じて職場(産業医等)と医療機関の連携も可能です。
 - ◆仕事に関するご自身の希望
 - ◆職場で利用可能な福利厚生制度

熊本県・がん患者等就労支援ネットワーク会議

(表)

「がん相談支援センター」がある病院
がんに関する治療や医療費(公的制度)などの経済的なこと、お仕事に関することなど、がんに関する全般的な相談ができます。

熊本大学病院	096-373-0676	熊本市	熊本市病院	0968-63-1115
熊本県立総合支援センター	096-353-3311	山鹿市	山鹿市立総合支援センター	0968-44-2185
国立病院機構熊本医療センター	096-353-4501	宇城市	国立病院機構熊本病院	0964-32-2625
大畑町立総合支援センター	096-320-5500	熊本市	熊本市立病院	0965-33-4151
くまもと産業総合病院	096-364-6000	八代市	熊本総合病院	0965-32-7111
熊本赤十字病院	096-384-2111	天草市	天草地区医療センター	0969-24-4111
済生会熊本病院	096-351-8524	天草市	天草中央総合病院	0969-24-0011
熊本中央病院	096-370-3111	人吉市	人吉医療センター	0966-22-2191
国立病院機構熊本西野診療所	096-242-1000	水原市	国府水原市立総合支援センター	0966-63-2101

※平成31年(2019年)4月から「国立病院機構熊本西野医療センター」に名称が変更されます。

ハローワーク(公共職業安定所)
就職や転職等、求職に関する相談ができます。

熊本	096-371-8609	天草	0969-22-8609
上益城(出雲町)	096-252-0077	阿蘇	0965-24-8609
八代	0965-31-8609	阿蘇	0965-32-8609
豊後	0965-24-8609	阿蘇	0967-22-8609
玉名	0968-72-8609	天草	0966-62-8609

熊本産業保健総合支援センター
治療と仕事の両立支援に関する相談ができます。また、県内では、7か所に地域産業保健センターが設置されています。
熊本産業保健総合支援センター 096-353-6480

総合労働相談所(熊本県社会保険労務士会)
労働時間、休日、休暇など、労働問題全般に関する相談ができます。
※毎月第1・第3木曜日13:30~18:30(祝祭日除く)
総合労働相談所 096-324-1365

がんサロン・がんピアおしゃべり相談室
がん患者の方やそのご家族とお話することができます。会話をすることで不安の緩和につながるかもしれません。県内には約30か所の「がんサロン」があります。
がんサロンに関するお問い合わせ先
がん相談員サポートセンター(熊本大学病院) 096-373-5558
がん経験者(ピアサポーター)による「がんピアおしゃべり相談室」は以下の医療機関で実施しています。
※お問い合わせは以下の医療機関の「がん相談支援センター」で受け付けています。
◆熊本赤十字病院 ◆国立病院機構熊本医療センター ◆熊本大学病院

<お問い合わせ先> 熊本県健康福祉部健康増進づくり推進企画課・がん対策課 ☎096-333-2208

(裏)

○関係団体による就労支援

- ・熊本県産業保健総合支援センターは、令和元年9月に医療機関に勤務する医療従事者（医師、看護師、MSW等）や企業等において両立支援に携わる方を対象とした、「両立支援コーディネーター基礎研修」を実施した。
- ・令和元年11月に厚生労働省、熊本労働局主催、熊本県地域両立支援推進チーム（県も参加）共催にて、企業や医療関係者を対象とした「熊本両立支援シンポジウム」を開催した。
- ・平成30年8月から大腸肛門病センター高野病院で、平成31年1月から熊本赤十字病院で、ハローワーク熊本による、がん等の長期療養者を対象とした出張相談が開始された。現在、同出張相談の実施医療機関は、県内で3か所となった。

【参考】平成28年12月 熊本大学病院にて開始。

③ 就労以外の社会的な問題について

「妊よう性」をテーマに熊本県がん専門相談員研修会を実施。熊本市と共に参加し、がん相談員の課題等の共有を図った。

(5) ライフステージ（小児、AYA世代、高齢者）に応じたがん対策

○小児がん治療の連携体制の構築

平成30年7月31日に「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」が改定された。改定された要件で、平成31年2月に15の小児がん拠点病院が指定された。九州・沖縄ブロックでは、九州大学病院が指定された。本県では、熊本大学病院と熊本赤十字病院が九州大学病院の協力病院となっている。

○AYA世代のがん

平成30年5月に、国立がん研究センターは、初めて15歳～39歳のAYA世代（思春期・若年成人）の罹患状況等のデータを公表し、がんと診断される人の数は年間21,400人に上るとされた。本県では、平成27年の「熊本県のがん登録」のデータによると、312人。令和元年度も引き続き、熊本県版がん情報冊子にて、AYA世代のがんについて情報提供を行った。

○高齢者のがん

国において策定予定の高齢者のがん診療に関する診療ガイドラインが示され次第、必要に応じて、拠点病院に情報提供を行う予定。

(1) がんに関する知識の普及啓発

○緩和ケアについて

令和元年度の県民公開講座は、阿蘇医療センターにて「食べる」を支える緩和ケアをテーマに実施。令和2年度は、引き続き、同センター主催の県民公開講座を開催し、一般県民に対する緩和ケアやアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の正しい知識の普及啓発を図る。

<参考>緩和ケアセンター主催県民公開講座開催実績

平成27年度 2回実施 (参加者数 538人) ※延べ人数
 平成28年度 2回実施 (参加者数 191人) ※延べ人数
 平成29年度 1回実施 (参加者数 82人) ※延べ人数
 平成30年度 台風の影響で中止

○若い世代（大学生等）へのがん予防講演会（再掲）

大学で婦人科がんに関する講演会を開催。適切な生活習慣の重要性とがん検診の啓発を実施。（4回、約530人参加）

(2) 学校におけるがん教育

- ・文部科学省の調査によると、熊本県の平成30年度のがん教育実施率は、小学校66%、中学校77%、高等学校が80%であり、県立の高等学校においては、特別支援学校高等部を除けば100%の実施率であった。
- ・がん教育を実施した学校のうち、外部講師を活用した学校の割合は、平成30年度において小学校14%、中学校6%、高等学校13%だった。
- ・令和元年7月に、がんサロンネットワーク熊本からがん患者等の手記集を贈呈いただき、県内すべての公立学校に配付し、がんに対する正しい理解と命の尊さに対する啓発につなげた。
- ・県では外部講師派遣リスト（外部講師の派遣が可能な団体の一覧）を更新し、平成30年度に県ホームページに公開。今年度も当該リストの更新を行い、県ホームページに公開予定。

【参考】

外部講師派遣リスト団体数内訳

医療機関	市町村・保健所	患者団体
15	9	2

災害時におけるがん対策

○県及び熊本県がん診療連携協議会は、災害時におけるがん診療情報として必要な情報の検討やその情報を共有する仕組みについて検討し、体制を整備することとしており、平成30年度は、仕組みの要領を作成した。

今年度は、拠点病院における災害時がん情報担当者の情報を整理し、県及び拠点病院間で共有することとした。

○がん相談支援センター紹介カード

災害時に備えて、がん相談支援センターの連絡先を記載した「がん相談支援センター紹介カード」を拠点病院に配布し、がん患者やそのご家族に活用していただいた。

○がんゲノム医療について

- ・平成30年2月、ゲノム医療を必要とするがん患者が、全国どこにいても、がんゲノム医療を受けられる体制を構築するため、がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関として、がんゲノム医療の中核となる「がんゲノム医療中核拠点病院」（全国11施設）が指定された。
- ・中核拠点病院と連携してがんゲノム医療を行う「がんゲノム医療連携病院」は、平成31年4月時点で、全国156施設が指定されている。本県では熊本大学病院が、がんゲノム医療連携病院として指定されている。